

2025

11/04
TUE

No.

507

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

ロシア「兵糧攻め」米国“経済戦争”布告

「地政学(geopolitics)+経済安保(economic security)=地経学(geo-economics)」-。自由貿易とグローバル化が終焉を告げトランプ関税や対ロ制裁「ドル武器化」、中国レアアース「エネルギー武器化」危機の時代を生き抜く視座であり、トランプ政権初の対ロ制裁はAI(人工知能)や先端半導体、宇宙や資源を巡る国家資本主義、地経学戦略に基づくロシア「兵糧攻め」経済戦争布告に他ならない。

ルビオ国務長官のロシア孤立「地経学」戦略

「この戦争が決着しないなら、私は彼ら(ウクライナ)にトマホークを送るつもりだ。信じられないほど非常に攻撃的な武器だ」(“If this war isn't going to get settled, I'm going to send them (Ukraine) Tomahawks. It's an incredible, very offensive weapon”)-。

ロシアのメドベージェフ元大統領のワシントンへの明確な「レッドライン」警告に対するトランプ大統領の10月13日の「X」投稿である。既に、メドベージェフ氏は10月中旬、米国が長距離ミサイルのトマホークをウクライナに移送する可能性があるとの報道を受けて核警告を発していた。数カ月前にはトランプ氏はメドベージェフ氏の核の威嚇に対し、「2隻の原子力潜水艦を配備した」と報復発言をしたことは記憶に新しい。

しかし、トマホークを巡る緊張が高まる中、トランプ氏は10月20日、プーチン氏との電話協議を経て考えを改めたかの様に「ロシアに侵略されているウクライナが(ロシアに)勝利すると思わない」と語り、「欧州の支援があればウクライナがロシアから全土を奪還できる」(9月23日)としていた立場を翻し、迷走の不安を世界に抱かせた。

だが、ルビオ米務長官とロシアのラブロフ外相が10月20日に電話協議し、「追加の首脳会談は必要ない」と公言、米ホワイトハウスは翌21日、トランプ大統領とプーチン大統領が10月16日に合意していたハンガリー首都ブダペストでの米ロ首脳会談を急遽、見送ると言明、トランプ氏もこの日(21日)、記者団に、「(プーチン氏との会談について)無駄な会談をしたくない」と言明した。この「青天霹靂」の如く事態の急変は、ルビオ国務長官が10月20日にラブロフ氏と電話した後、「ロシアが領土交渉で原則論を譲らず、米ロ首脳会談を開いても和平交渉で前

向きな結果が出る可能性は低い」との判断に依拠していることは言を待たない。そして、間髪入れず米財務省は10月22日、ロシア石油最大手ロスネフチなどを経済制裁の対象に加えた。

米経済戦争にロシア核ミサイル威嚇の報復

トランプ政権のロシア「兵糧攻め」地経学(geo-economics)」戦略に沿った経済戦争の宣戦布告は、制裁対象にロシア2位のルクオイルを含め、2社が株式50%以上を所有する事業体もすべて対象とし、米国内の資産が凍結されると共に取引ができなくなる。むしろ、ロシアの戦費調達につながるエネルギー収入を制限する狙いであり、ベッセン米財務長官は「今こそ殺りくを止め、即時停戦を行うべき時」と声明を出し、さらなる追加制裁を示唆した。

その上で「同盟国にもこの制裁措置に参加し、順守するよう呼びかける」と表明、英政府はこれに先立つ15日、ロスネフチとルクオイルを制裁対象に加えると発表、主要7カ国(G7)に対して制裁に加わるよう呼び掛けた。英政府によると、ロスネフチはロシアの石油生産全体の半分ほどを担う。

一方、プーチン大統領は報復の如く10月22日、戦略核戦力の訓練を監督したと発表、陸上からの大陸間弾道ミサイル(ICBM)発射映像と大統領執務室で一人試験発射を監視しているプーチン氏のビデオ映像を公開した。ミサイルは約7000マイル(1万1000km)に達し、ゲシモフ参謀総長は「ミサイルは1万4000kmをカバーする数時間の飛行を完了した。試験飛行中、ミサイルは指定された全ての垂直及び水平操縦を成功裏に実行し、対ミサイル及び防空システムを避ける強力な能力を実証した」と自画自賛した。

一方、トランプ大統領は10月27日(月)早朝、エアフォースワン(大統領特別機)の記者団から問われ、「1週間で終わるはずの戦争が、今や4年目を迎えている。プーチン氏は核ミサイル実験ではなく、ウ露戦争を終わらせることに集中すべきだ」と声高に述べた。核兵器は使えば地球を破壊する為、威嚇に過ぎないが、米政権が仕掛けたロシア「兵糧攻め」経済戦争は確実にロシア経済を疲弊させロシア国民のプーチン離れを促す可能性がある。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)10月ADP雇用統計

11月5日(水)午後10時15分発表予定

(予想は、前月比+2.5万人) 参考となる9月実績は前月比-3.2万人。教育・医療サービスなどの分野は雇用増を記録したが、ビジネスサービス、金融、建設、製造などにおいて雇用の減少が確認された。雇用の増加が見込まれるセクターは多くないため、10月の雇用者数はわずかな増加にとどまる可能性がある。



(米)10月ISM非製造業景況指数

11月5日(水)日本時間6日午前0時発表予定

(予想は、51.0) 参考となる9月実績は50.0で市場予想を下回った。新規受注がさえない結果となった。10月については事業活動がある程度持ち直す可能性があるため9月実績を上回る見込みだが、雇用や新規受注の改善は期待薄。

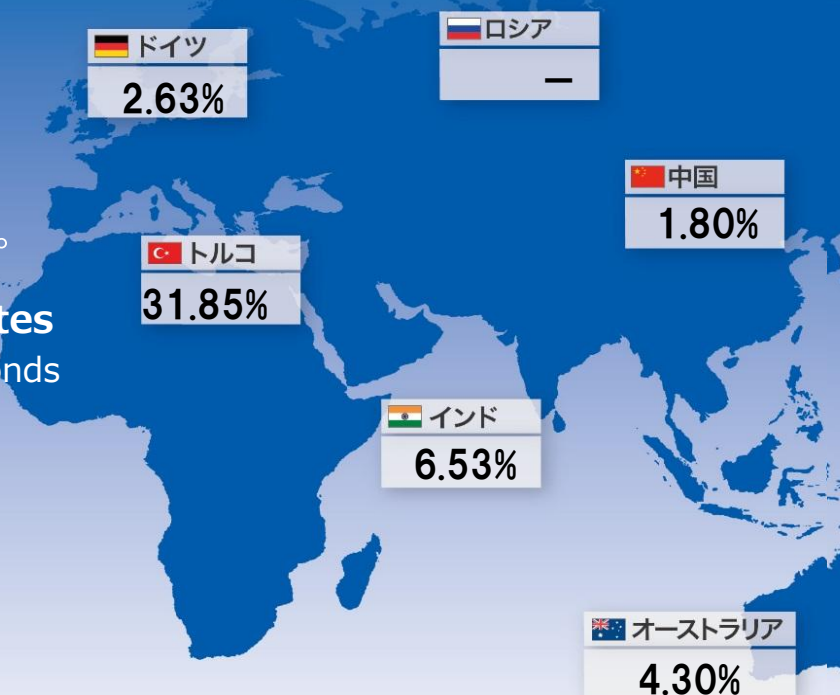


(米)10月雇用統計

11月7日(金)午後10時30分発表予定

(予想は、未確認) 参考資料となるADPリサーチ・インスティテュートとスタンフォード・デジタル・エコノミー・ラボが共同で算出した9月の民間部門雇用者数は前月比-3.2万人と減少。米雇用情勢は10月にかけて悪化している可能性があるため、失業率は小幅な上昇にとどまる見込みだが、連邦政府機関の一部閉鎖が続いているため非農業部門雇用者数が8月時点から減少している可能性が高い。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

アマゾンのクラウド利用で提携＝5.9兆円規模 —米オープンA I

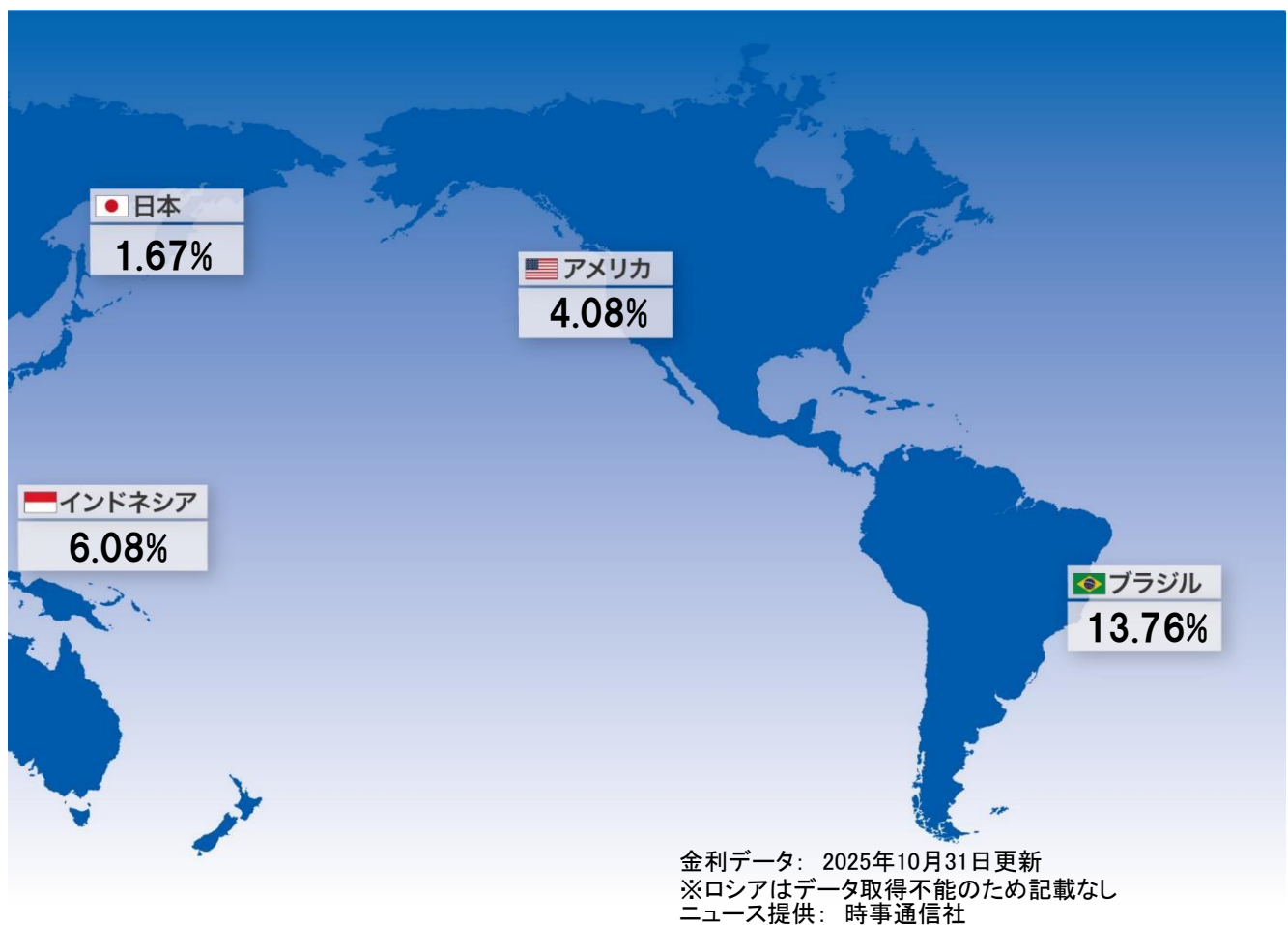
2025年11月4日

【シリコンバレー時事】対話型A I（人工知能）「チャットG P T」を手掛ける米オープンA Iは3日、米インターネット通販最大手アマゾン・ドット・コムとクラウドサービスの利用で提携したと発表した。今後7年間の契約で、金額は380億ドル（約5兆8500億円）規模となる。オープンA Iは、長年提携してきた米マイクロソフトのクラウドに依存しており、計算能力確保の多角化を図る狙いがありそうだ。利用するのはアマゾンのクラウド事業「アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）」。AWSは米半導体大手エヌビディア製の先端A I半導体を用いたサーバーを提供し、チャットG P Tの推論処理や次世代A Iモデルのトレーニングなどに活用する。アマゾンの株価は3日の米株式市場の終値で前週末比4%上昇した。オープンA Iのアルトマン最高経営責任者（C E O）は声明で、「AWSとの提携は、先端A Iをすべての人にもたらす計算エコシステム（生態系）を強化する」と述べた。（C）時事通信社

F R Bの一員「生涯の名誉」＝解任通告の理事、職務遂行表明—米

2025年11月4日

【ワシントン時事】「米連邦準備制度理事会（F R B）の一員であることは、生涯の名誉だ」。トランプ大統領による解任通告を巡り法廷闘争中のクックF R B理事は3日、ワシントン市内で講演し、「米国民のために職務を遂行し続ける」と表明した。クック氏はバイデン前大統領が指名し、黒人女性で初めて理事に就任した。今年8月、トランプ氏が住宅ローン不正問題を理由に解任を通告して以降、クック氏が公の場で発言するのは初めて。クック氏は解任は違法として提訴し、一審と二審は同氏の訴えを認めた。トランプ政権は連邦最高裁に上訴した。クック氏は講演で、訴訟への支援に感謝を表明。「訴訟は継続中のため、これ以上コメントするのは適切ではない」と話した。講演後の質疑応答ではF R Bの独立性に関し、「多くは語らないが、支持する」と述べた。法律では、大統領は「正当な理由」がある場合のみ、F R B理事を解任できるとされている。最高裁の判断は、F R Bの独立性を大きく左右するとみられる。クック氏は金融政策について、先週の連邦公開市場委員会（F O M C）では「雇用下振れリスクがインフレ上振れリスクより大きい」と判断し、0.25%の追加利下げを支持したことを明らかにした。（C）時事通信社



中南米系、動揺大きく＝トランプ政権の「標的」―労働力不足へ懸念も・米大統領選1年

2025年11月4日

「過去最大の外国人侵略から自由になる」。トランプ米大統領は1月の就任以降、移民規制強化を掲げ、不法滞在者の強制送還にまい進する。移民流入は急減する一方で、労働力不足への懸念も浮上。米経済を長年支えてきた移民の主力、中南米系の動揺は大きい。◇不法移民、取り締まり加速

「われわれ中南米系は標的にされている」。4日投開票のバージニア州知事選。10月末に行われた野党民主党候補者の集会に参加していた警察官のピクトル・エスコバーさん（55）はトランプ政権の移民政策に対する不安を口にした。今年7月に成立したトランプ氏肝煎りの大型減税関連法では、不法移民対策も盛り込まれた。潤沢な予算が付いたことで、政権は全米各地で取り締まりを加速している。ノーム国土安全保障長官は10月24日の記者会見で「1月以降、不法移民51万5000人が逮捕、強制送還された」と説明。「新たに移民税関捜査局（ICE）の人員を1万人増やし、今後配置していく」と語った。エスコバーさんは「強制送還で家族がばらばらになった友人がいる」と顔を曇らせた。「多くの中南米系がここで働き、犯罪に手を染めていない。彼らをひどく扱わないでほしい」と願う。もっとも、中南米系のコミュニティーも一様ではない。（後略）（C）時事通信社

米キンバリー、ケンビューを7.5兆円で買収＝タイレノール製造

2025年11月4日

【ニューヨーク時事】米日用品大手キンバリークラークは3日、解熱鎮痛剤「タイレノール」を製造する米ケンビューを買収すると発表した。買収総額は約487億ドル（7兆5000億円）相当で、株式交換と現金を組み合わせる実施し、来年下半年に完了する見通し。キンバリーはティッシュペーパーの「クリネックス」や紙おむつの「ハギーズ」といったブランドを有する。一方、ケンビューはタイレノールのほか、「バンドエイド」、マウスウォッシュの「リステリン」などを展開。今回の買収により、約320億ドルの年間売上高が見込まれる。ケンビューは、米製薬大手ジョンソン・エンド・ジョンソン（J&J）から消費者向け製品部門を引き継ぎ、2023年に分社化したが、業績が低迷。トランプ氏は、タイレノールの有効成分アセトアミノフェンを妊娠中に服用すれば、子どもが自閉症になるリスクが高まると主張しているが、米メディアによると、そうした因果関係は科学的に証明されていない。（C）時事通信社



国内概況

Japan



鉱工業生産指数は3カ月ぶりの上昇

経済産業省が10月31日に発表した9月の鉱工業生産指数は102.8となり、前月から2.2%上昇した。3カ月ぶりの上昇となっている。全15業種のうち上昇したのは13業種で、生産用機械工業の上昇が目立った。生産の基調判断は前月の「一進一退」のままとされている。

日経平均は大幅続伸、重要イベントがプラス材料視される格好に

大幅続伸。週初から史上初の50000円大台乗せを果たし、その後も上値追いの動きが続く展開となる。日米首脳会談に波乱はなく、むしろ新政権の政策期待が高まるイベントとなった。加えて、日本銀行の金融政策決定会合では利上げが見送りとなったほか、米中首脳会談でも協議の合意が確認され、それぞれプラス材料視される格好にもなった。

日経平均、今週は上昇一服か、手掛かり難の状況がマイナス作用となる可能性

上昇一服か。イベント盛り沢山の先週からは一転、今週は国内外において目立った手掛かり材料が乏しい。ただし、国内企業の7-9月期決算発表は引き続き本格化するため、今週は個別物色中心の相場展開となる公算が大きいとみられる。なお、先週の需要イベントは総じてポジティブに受け止められたため、手掛かり難の状況は全体相場にとってマイナスに作用する可能性も。

10年債利回りは強含み、米12月追加利下げ観測の後退が響く

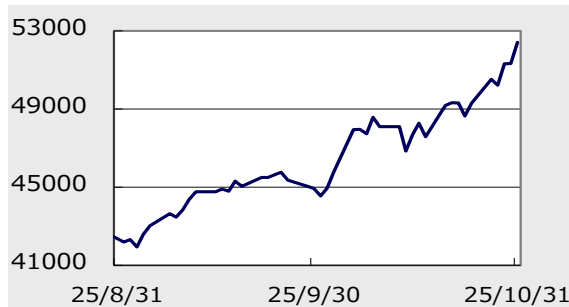
利回りは強含み。米連邦公開市場委員会（FOMC）を機にインフレ率高止まりへの警戒感から米12月追加利下げ観測が大きく後退した。これで米長期金利が上昇し、日本国債売りを後押し。日本銀行の金融政策決定会合で追加利上げ観測が後退し、押し目買いを支援したが、週間で日本国債利回りは強含みに。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、日米の経済情勢を見守る展開へ

利回りはもみ合いか。日本銀行は来春闘でも高めの賃上げが続くことが確実な情勢となるかどうかを見極めて追加利上げを判断する姿勢のようだ。一方、米連邦準備制度理事会（FRB）はインフレ率の低下傾向を確認してから追加利下げに動く姿勢とみられる。日米の経済指標や経済情勢を見守る形で日本国債利回りはもみ合いへ。

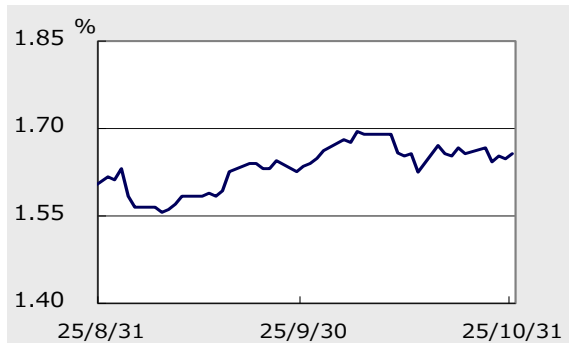
発表日	期間	指標名
特になし		

日経平均株価



日経平均週末終値	52411.34 円
想定レンジ	51500 ~ 52800 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.67 %
想定レンジ	1.660 ~ 1.680 %



米国概況

U.S.A



FOMCでは0.25%の利下げを決定

米連邦公開市場委員会（FOMC）は10月28-29日に開催した定例会合で、主要政策金利を0.25%引き下げることが決定した。2会合連続での利下げとなった。連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は記者会見で、「12月会合での追加利下げは既定路線ではない。そう呼ぶ状況からは程遠い」と語った。

米国株はもみ合い、FOMC後は一時調整にも

もみ合い。対中通商交渉の進展期待、連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ期待など背景に買いが先行。エヌビディアの時価総額5兆ドル突破などもハイテク株の刺激材料につながった。FOMCでは市場予想通りに0.25%の利下げが決定されたが、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が12月利下げに対し慎重な姿勢を示し、週央にかけて一時株価は調整に転じる。

米国株、今週はもみ合いを予想、上値追いの手掛かり材料には欠ける

もみ合いを予想。今週はISM製造業景気指数、雇用統計の代替指標として注目が高まっているADP雇用統計などが注目されるが、先週までのイベントと比べるとマーケットインパクトは乏しくなる。足元では株価上昇材料につながっていた決算発表も、主力ハイテク株が一巡しつつあることで、全般的に上値追い材料は限定的になると考える。

10年債利回りは上昇、12月追加利下げ観測は後退

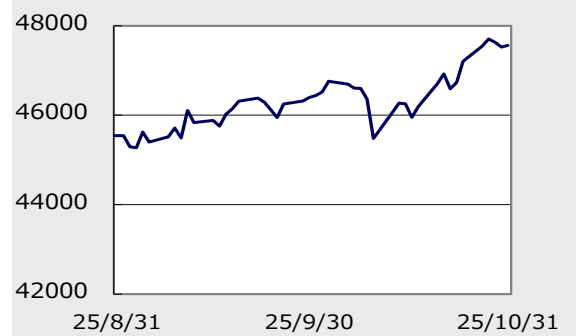
利回りは上昇。10月28-29日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で政策金利を0.25pt引き下げることが決定されたが、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が会合後の記者会見で次回会合での追加利下げ期待をけん制したこと、長期債などの利回り水準は総じて上昇した。

10年債、利回りは下げ渋りか、雇用関連指標が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。11月5日発表の10月ADP雇用統計が有力な手掛かり材料となる。民間部門の雇用指標であるものの、9月から雇用者数の増加が確認された場合、12月の利下げ確率はやや低下し、米長期金利は下げ渋る可能性がある。インフレ持続の懸念があることも長期債利回りの低下を阻む一因となりそうだ。

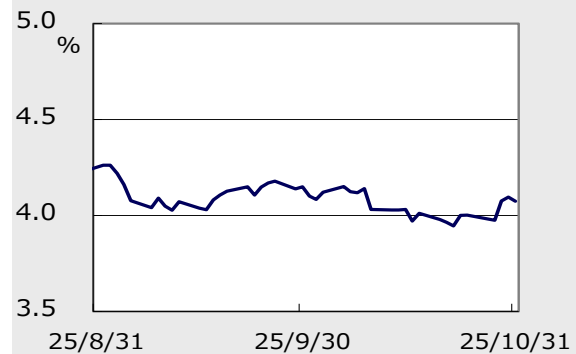
発表日	期間	指標名
11月 04日	09月	貿易収支
11月 04日	09月	JOLT求人件数
11月 05日	10月	ADP全米雇用報告
11月 05日	10月	ISM非製造業景況指数
11月 06日	前週	新規失業保険申請件数
11月 07日	10月	非農業部門雇用者数
11月 07日	10月	失業率
11月 07日	10月	平均時給
11月 07日	11月	UM消費者信頼感指数速報

NYダウ平均



NYダウ週末終値	47522.12	ドル
想定レンジ	47000 ~	47700 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.08	%
想定レンジ	4.05 ~	4.15 %



ユーロ圏GDPは市場予想を上回る

欧州連合（EU）統計局が10月30日に発表したユーロ圏の1-3月期の域内総生産（GDP）成長率は前期比0.4%、年率換算で1.4%だった。市場予想である前期比0.2%を上回っている。国別では、ドイツの成長率が0.2%、フランスが0.1%となり、ともにプラス成長は2四半期ぶりとなった。

ユーロ円は伸び悩み、ECBの政策金利見通しは不透明

伸び悩み。日本銀行による12月利上げ観測の後退によって日本とユーロ圏の金利差縮小を想定したユーロ売り・円買いは縮小したが、欧州中央銀行（ECB）の政策金利見通しははっきりしないため、過後半はユーロ売り・米ドル買いが優勢となった。この影響でユーロ買い・円売りの取引は週末前に縮小した。

ユーロ円、伸び悩みか、日本の通貨当局は円安進行を懸念

伸び悩みか。欧州中央銀行（ECB）は現行の金融政策を維持したものの、今後の政策方針は不透明。一方、日本銀行は追加利上げを見送ったが、日本の通貨当局は円安進行を懸念している。この状況で日本銀行による早期利上げ観測が浮上した場合、ユーロ・円には調整の売りが出やすい。

ドイツ市場

10年債利回りは横ばい、欧州と米国の金融政策イベントは無風に

利回りは横ばい。欧州中央銀行（ECB）では10月30日に開催した理事会で、市場予想通り政策金利の据え置きを決定。大きく国債利回りに影響は及ぼさなかった。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）では利下げが決定したものの、12月利下げ観測のけん制発言もあったため、ドイツ国債の利回り低下要因にもならず。

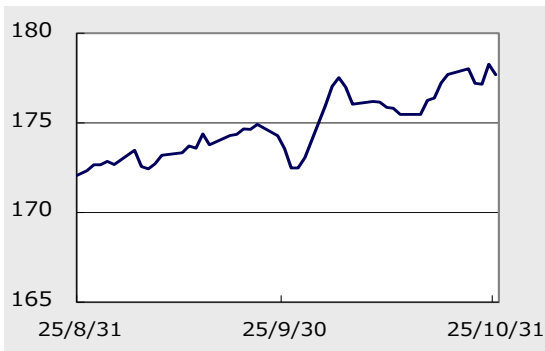
10年債、今週は利回りは横ばいか、英金融政策などに注目

利回りは横ばいか。11月6日に開催されるイングランド銀行（英中央銀行）の金融政策決定会合などが注目材料。利下げの織り込みは幾分進んでいるが、政策金利据え置きとなった場合は、ドイツ国債利回りにも上昇圧力がかかることとなろう。ほかは、全般手掛かり難の状況とみられる。

経済指標発表予定

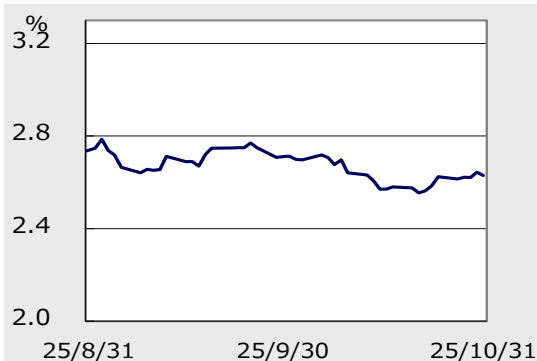
発表日	期間	指標名
11月 05日	09月	欧・生産者物価指数
11月 06日	09月	欧・小売売上高
11月 06日	09月	独・鉱工業生産指数
11月 07日	11月	英・英中銀政策金利

ユーロ円



ユーロ円週末終値	177.71 円
想定レンジ	176.00 ~ 179.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.63 %
想定レンジ	2.40 ~ 2.85 %

ドル円 為替展望

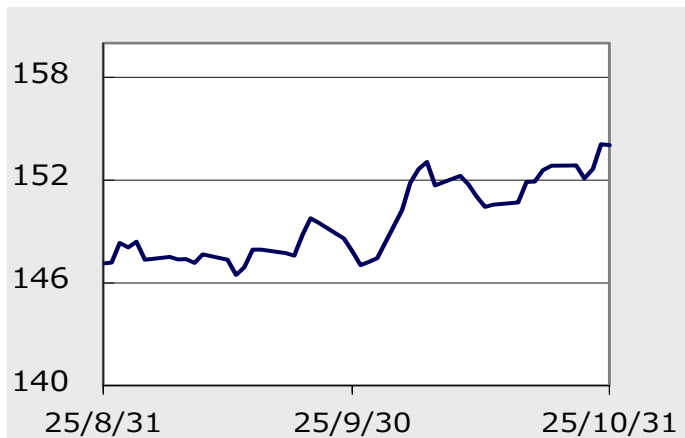
ドル/円 今週の想定レンジ

152.50 ~ 155.50 円

今週の米ドル・円は伸び悩みか

今週の米ドル・円は伸び悩みか。米国の緩和的な金融政策への慎重姿勢と日本の12月利上げ観測後退によってドル高・円安に振れやすいが、為替相場への調整圧力が強まれば上値の重さが意識されそう。米連邦準備制度理事会(FRB)は10月28-29日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)で、予想通り追加利下げを決定。ただ、今後の緩和的な政策スタンスに慎重な姿勢を示した。一方、日本銀行は29-30日の金融政策決定会合で現行の金融政策を維持し、さらに今後の引き締め的な政策についても消極的なスタンスだった。

ただ、米重要経済指標の発表が見送られ手がかりが乏しいなか、リスク選好ムードは広がりづらく、ドル買い・円売りはある程度抑制される可能性もある。米財務省は28日に「健全な金融政策の策定とコミュニケーションがインフレ期待の安定維持と為替レートの変動を防ぐ上で重要な役割を果たすことを強調した」との声明を発表した。また、片山財務相は31日午前の記者会見で、外国為替市場で1ドル=154円台をつけたことについて、「投機的な動向を含め、為替市場の過度な変動や無秩序な動きについて高い緊張感を持って見極めている」との見方を伝えている。米財務省の声明は過度な円安をけん制する目的があったとの見方が出ており、片山財務相は円安進行に懸念を示している。これらの動きに加えて日銀の早期利上げ観測が再浮上すれば、ドル・円相場の下押し圧力となりそう。



ドル円週末終値 153.99 円

【米10月雇用統計】(11月7日発表予定)

10月24日発表予定の米9月消費者物価コア指数(CPI)は、前年比+3.1%の見通し。コアCPIが市場予想を上回った場合、ドル買い要因になりやすい。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
3,996.50ドル

続落、米中通商合意観測で利食い売り継続

続落。米中通商合意への観測が高まる中、週初から大幅安スタートになる。米連邦公開市場委員会(FOMC)では利下げが決定したものの市場想定通りであり、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が12月利下げに慎重な姿勢を示したことも金売り材料に。米国株式市場の上昇も逆風。



NY
原油先物

週末終値
60.98ドル

弱含み、米国がロシア制裁発表も一部で余剰生産能力を指摘

弱含み。米トランプ政権は先週、ロシア企業への制裁を発表したものの、国際エネルギー機関(IEA)事務局長は、生産能力は余剰で制裁影響は限定的と指摘。週初の原油相場は利益確定売りで始まった。週末にかけては米国が麻薬密輸に利用されているベネズエラの軍事施設への攻撃を行うとの見方が強まり、買い材料視された。



中国概況

China



10月の製造業PMIは49.0、予想を下回る

10月の製造業購買担当者景気指数（PMI、政府版）は49.0となり、前月の49.8と予想の49.6を下回った。好不況の節目となる50を7カ月連続で下回った。今月発表された月次統計では、デフレ傾向に改善がみられず、不動産投資の縮小傾向も継続している。こうした中、景気対策への期待感が高まっている。

人民元は強含み、人民元の買い材料と円の売り材料が相場を左右

強含み。米中貿易交渉が前進し、とりあえずの合意に達したことが人民元買いを支援した。中国人民銀行（中央銀行）が対米ドル基準値高め誘導の姿勢を継続したことも人民元買いを支援。一方、日本銀行の追加利上げに慎重な姿勢が再確認され、円売り材料に。これらの材料から対円で人民元は買い優勢となり、週間で強含み。

人民元今週は横ばいか、手がかり材料難を見込む

横ばいか。中国経済立ち直りのためには大規模なインフラ投資によって中国経済の見通しを改善させ、消費の本格回復を後押しすることが必要と考えているが、現時点で中国政府にそうした姿勢は限定的だ。一方、日本では追加利上げの見通しを左右するような材料が限定的とみられる。手がかり材料難から対円で人民元は横ばいへ。

上海総合指数は強含み、米中協議の合意を好感も上値重い

強含み。米中協議の合意が好感された。今回の首脳会談で双方は一連の輸出規制を緩和したほか、米国は中国製品への追加関税10%分の賦課を取り消すと決定。国内では、弱い経済指標を受けて景気対策への期待感が引き続き支援材料となった。一方、景気の先行き不安が指数の上値を抑えた。また、心理的節目の4000ptを前に伸び悩む展開となった。



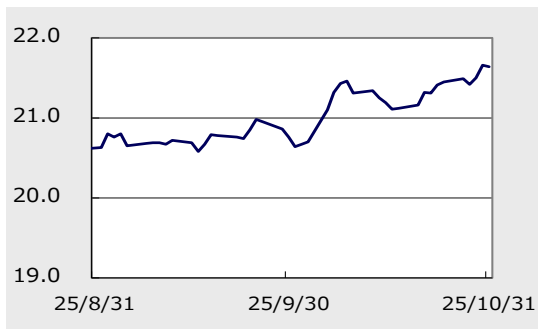
香港市場

ハンセン市場は方向感の乏しい展開か、強弱材料が交錯

方向感の乏しい展開か。12月の米利下げに不透明感が出ていることや中国の景況感の悪化が引き続き懸念材料となろう。また、ハンセン指数が引き続き4年3カ月ぶりの高値水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる公算も。一方、中国の景気対策への期待感が指数をサポートする見通しだ。また、米中関係の改善も引き続き好感されよう。

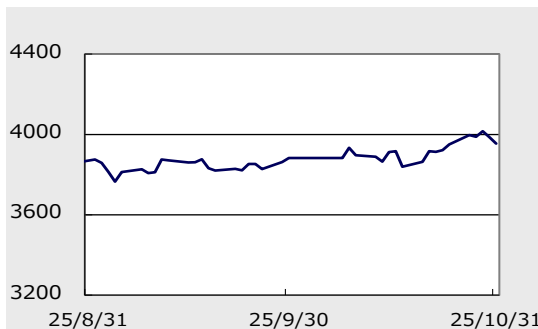
発表日	期間	指標名
11月 05日	10月	サービス業PMI
11月 07日	10月	外貨準備高
11月 07日	10月	貿易収支
11月 09日	10月	生産者物価指数
11月 09日	10月	消費者物価指数

人民元



人民元円週末終値	21.64 円
想定レンジ	21.50 ~ 21.750 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3954.79 Pt
想定レンジ	3900 ~ 4010 Pt



豪州概況

Australia



CPIは市場予想以上の伸び率に

7-9月の消費者物価指数（CPI）は前四半期比で1.3%の上昇となった。伸び率は2023年1-3月以来の大きさとなり、市場ではサプライズと受け止められる形になっている。電気代など幅広い品目が上昇、11月会合での利下げ見送りの確率が高まる状況にも。

豪ドル円は堅調推移、原油高などを意識

堅調推移。米中首脳会談において、米国は対中追加関税の引き下げを発表しており、米中貿易戦争激化リスクが後退。リスク回避的な豪ドル売り・円買いは縮小。9月消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことやドル・円相場が円安方向に振れたことも豪ドル・円の上昇要因に。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行は利下げの可能性も

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は11月4日に政策金利を発表する。直近のインフレ率は市場予想を上回っているが、政策金利を引き下げる可能性は残されている。金利据え置きでも、雇用情勢は悪化しつつあると判断された場合、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは抑制されるとみられる。

10年債利回りは続伸、豪インフレ率上昇と米12月利下げ観測後退で

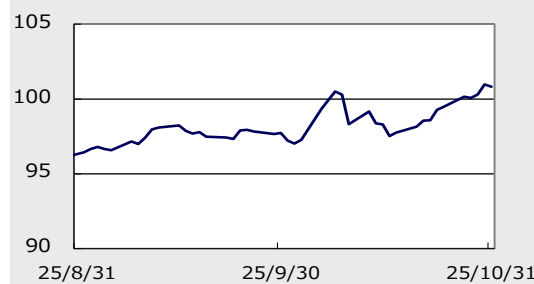
利回りは続伸。豪州の7-9月消費者物価指数が4-6月から高まり、前期比年率で豪準備銀行（中央銀行）のインフレ目標レンジ1-3%を上回ったため、豪追加利下げ観測が後退。米連邦公開市場委員会（FOMC）でも12月追加利下げへの慎重姿勢を確認。米豪の追加利下げ観測後退から豪国債利回りは週間で続伸した。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、米豪の経済指標を見守る展開へ

利回りはもみ合いか。11月4日理事会で豪準備銀行（中央銀行）は政策金利を3.6%に据え置く見込み。豪中銀は今後の豪経済指標を見極める姿勢とみられ、豪インフレ率の再低下を確認できるまで当面の追加利下げに慎重な姿勢を示唆するかもしれない。こうした中、米豪の経済指標を見守る形で豪国債利回りはもみ合いへ。

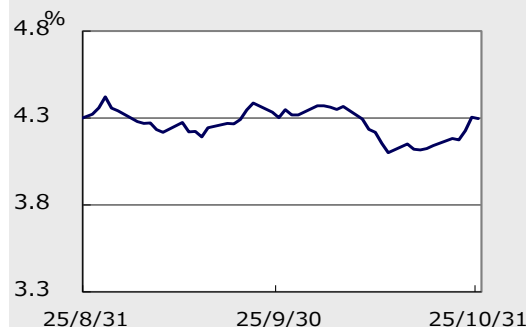
発表日	期間	指標名
11月 04日	11月	豪中銀政策金利貿易収支
11月 06日	09月	貿易収支

豪ドル円



豪ドル円週末終値	100.86 円
想定レンジ	99.00 ~ 102.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.30 %
想定レンジ	4.280 ~ 4.310 %



9月中央政府財政収支はやや改善

10月30日発表の9月中央政府財政収支は、－145億レアルで赤字幅は8月実績の155.4億レアルを下回った。歳入額は8月実績を下回ったものの、歳出額は減少し、財政収支の改善につながった。ただ、歳入額の大幅な増加は困難であるため、財政収支の改善には歳出額を適度に抑制することが不可欠になるとみられる。

レアル円は続伸、円安進行や株高などを好感

続伸。円安進行が対円レートを押し上げた。また、株式市場の上昇もレアル需要を高めた。このほか、米中対立の緩和が輸出の拡大期待を高めた。一方、12月の米利下げに不透明感が出ていることがレアルなど新興国通貨の圧迫材料。また、原油安も足かせとなった。

レアル円、今週は見極めるムードか、経済指標や円相場などに注目

この週は9月の鉱工業生産などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、円相場などにも注目する必要がある。円高が進行した場合、対円レートは下落も。ほかに、12月の米利下げに不透明感が出ていることが引き続き圧迫材料となろう。

ボエスパ指数続伸、米中対立の緩和を好感

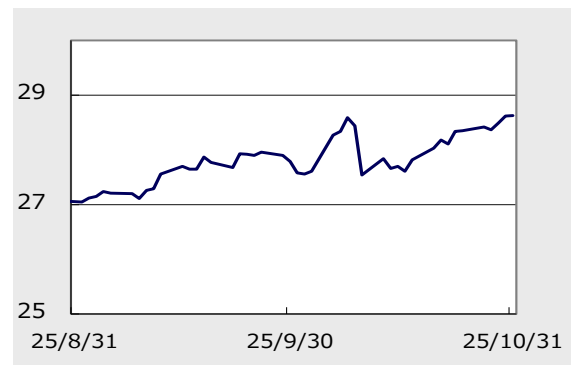
続伸。最大の二つの貿易相手国である米中対立の緩和が好感された。これにより、輸出の拡大は期待されている。また、貸出残高の増加など堅調な経済指標もサポート材料。一方、12月の米利下げに不透明感が出ていることが懸念された。また、原油価格の下落なども資源セクターの売り手掛かりとなった。

ボエスパ指数、今週は慎重ムードか、製造業PMIなどに注目

この週は10月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、米中対立の緩和が引き続き支援材料へ。また、成長率の加速観測も好感されよう。一方、12月の米利下げに不透明感が出ていることが引き続き圧迫材料へ。また、海外市場が不安定な値動きを示した場合、ブラジル株も連れ安の可能性がある。

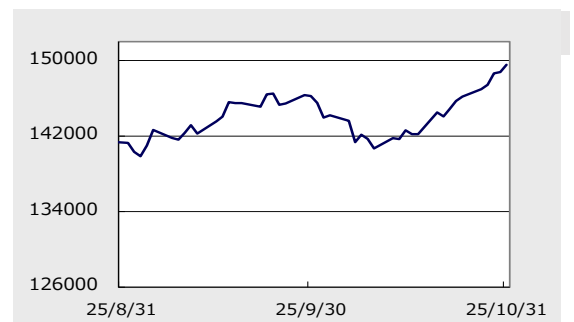
発表日	期間	指標名
11月 04日	09月	鉱工業生産
11月 06日		Selicレート
11月 06日	10月	自動車販売台数
11月 07日	10月	月次貿易収支
11月 07日	10月	FGVインフレ率IGP-DI

レアル円



レアル円週末終値	28.65 円
想定レンジ	28.25 ~ 29.05 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	149540.43 Pt
想定レンジ	147640 ~ 151440 Pt



トルコ概況

Turkey



強含み、米ドル高円安の相場展開の影響を受ける

強含み。米国金利の先安観は後退し、米ドル買い・リラ売りが優勢となったが、この局面で米ドル買い・円売りも強まり、リラの対円レートは底堅い動きを見せた。日本銀行による金利据え置きで日本とトルコの金利差が大幅に縮小する可能性は低いとの市場予想もリラ・円相場に対する支援材料となった。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、トルコ中銀はインフレ抑制の方針を維持

下げ渋りか。トルコ中央銀行はインフレ抑制の方針を維持するとみられ、追加利下げの是非については会合ごとに慎重に判断するとみられる。一方、日本銀行は追加利上げの必要性について慎重に検討する姿勢は変わっていないため、目先のリラは対円で下げ渋る状況が続く可能性がある。

10年債利回りは強含み、米国金利の先安観後退を意識

利回りは強含み。トルコ中央銀行による利下げ継続の可能性は高まっていないことや米国金利の先安観が後退したことが意識されたようだ。為替相場に大きな動きはないものの、米長期金利の下げ止まりが警戒されており、トルコ国債の利回りは総じて底堅い動きを見せた。

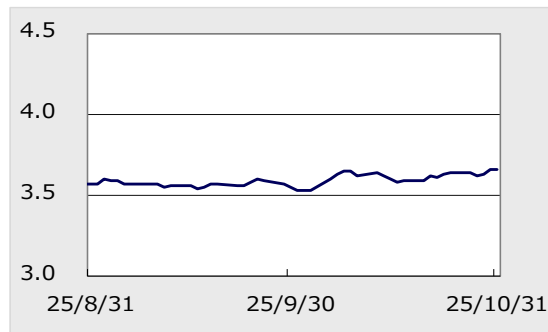
利回りは下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米国の12月利下げ観測は後退し、長期金利は強含みとなった。週明け後もこの状況が続いた場合、トルコ国債利回りは総じて下げ渋る見込み。為替相場がリラ高・米ドル安の方向に大きく振れる可能性は低いことも意識されそうだ。

ガザ国際部隊で国連決議を＝権限明確化を要求―イスラム諸国

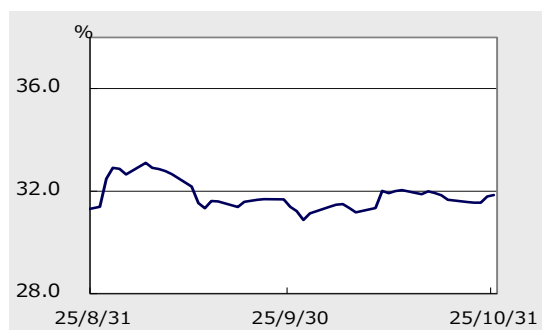
【イスタンブール時事】トルコやカタール、サウジアラビアなどイスラム圏7カ国は3日、トルコのイスタンブールで、パレスチナ自治区ガザ情勢に関する外相会合を開いた。トルコのフィダン外相は記者会見で、米国主導のガザ和平案に記された「国際安定化部隊」について、編成には部隊の権限や任務を定めた国連安保理決議が必要との考えを示した。米ニュースサイト「アクシオス」によれば、米国は数週間以内に国際安定化部隊の展開計画を公表する見通し。ただ、米国とイスラエルの間には参加を期待する国を巡り隔たりがあるとされる。フィダン氏は「兵士派遣の是非はそれぞれの国が決める」と述べ、議論は継続中と説明するにとどめた。会合では、ガザの戦後統治の在り方や復興での連携なども確認。フィダン氏は、ガザへの人道支援搬入が停滞しているなどとして「イスラエルは停戦に違反している」と非難した。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.66 円
想定レンジ	3.63 ~ 3.69 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	31.85 %
想定レンジ	31.50 ~ 32.10 %



ロシア概況

Russia



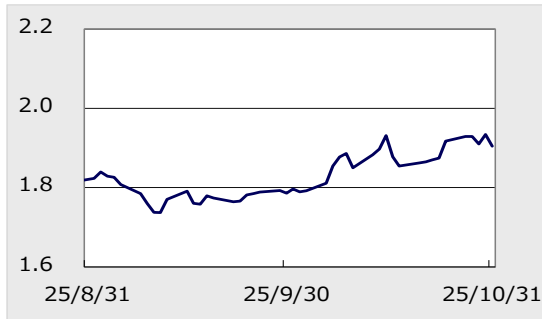
弱含み、米国の追加政策懸念で

弱含み。米国が対ロ制裁を追加するとの計画が嫌気され、ルーブルへの売り圧力が高まった。また、株式市場の下落や弱い経済指標も圧迫材料。ほかに、原油価格の下落がルーブルの売り圧力を高めた。一方、円安進行が対円レートをサポートした。また、米中対立の緩和も好感された。

ルーブル円、今週は神経質な値動きか、製造業PMIや原油相場に注目

この週は10月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表されるため、神経質な値動きになると予測される。また、原油相場にも注目する必要がある。原油価格が続落した場合、ルーブルへの売り圧力が強まる公算も。一方、米中対立の緩和が引き続き支援材料となろう。

ルーブル円

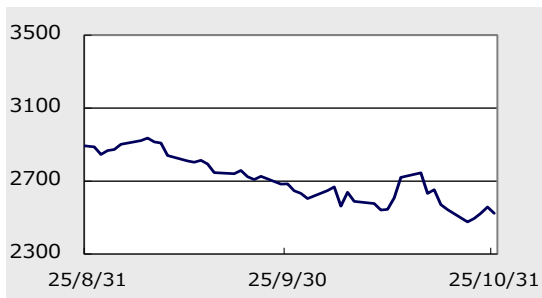


ロシアルーブル円週末終値	1.91 円
想定レンジ	1.505 ~ 2.305 円

MOEXロシア指数、弱含み、原油安や米国の追加制裁を嫌気

弱含み。原油価格の下落がロシア株の圧迫材料となった。また、米国がロシアに対して経済制裁を追加するとの計画も嫌気された。ほかに、弱い経済指標が景気の先行き不安を高めた。9月の小売売上高の増加率は前月の2.8%から1.8%に鈍化した。一方、米中対立の緩和が輸出の拡大期待を高めた。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2525.20 Pt
想定レンジ	2450 ~ 2605 Pt

MOEXロシア指数、上げ渋る展開か、米経済制裁懸念などが引き続き圧迫材料へ

上げ渋る展開か。米国が対ロ制裁を追加するとの計画が引き続き圧迫材料となろう。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りは広がる公算も。ほかに、弱い経済指標が引き続き嫌気されよう。一方、米中対立の緩和が引き続き好感されよう。また、中国の景気対策への期待感も指数をサポートする見通しだ。

有志産油国、12月も供給拡大＝来年1～3月増産せず－OPECプラス

【ロンドン時事】石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」の有志8カ国は2日、オンラインで会合を開き、12月の原油生産量を前月から日量13万7000バレル拡大することを決めた。増産幅は10月、11月と同水準。ただ、供給過剰への懸念が生じる中、2026年1～3月に増産を一時停止する。8カ国はサウジアラビアやロシア、イラクなど。市場シェア維持のため、4月以降段階的に生産量を増やしている。OPEC事務局は声明で、来年1～3月の増産停止については「季節性」を踏まえた説明。8カ国は、市場の安定に向けて柔軟性を維持しつつ、慎重な対応を進めることを確認した。（C）時事通信社



インド概況

India



9月の鉱工業生産増加率は4.0%、予想以上の伸び

9月の鉱工業生産の増加率は前月の4.1%から4.0%に低下したものの、予想の2.9%を上回った。また、インドの成長率は物品・サービス税（GST）適用率の引き下げで今後も加速すると予測されている。ただ、米国の高関税政策の実施を受け、中小企業など厳しい経営環境に直面している。

発表日	期間	指標名
11月 07日	10/31	外貨準備高

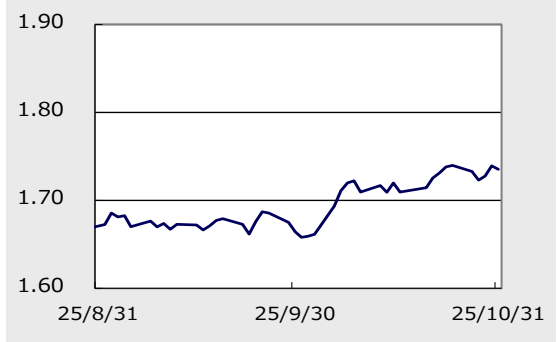
インドルピー円は弱含み、株安を意識したルピー売りも

弱含み。国内株式のさえない動きを受けてリスク選好的なルピー買い・米ドル売りは縮小したことが要因。米国金利の先安観は後退したことも嫌気されたようだ。日本銀行の金利据え置きを受けて米ドル・円相場は円安方向に振れたものの、リスク選好的なルピー買い・円売りは一部にとどまった。

インドルピー円、今週はやや強含みか、米雇用関連指標が手掛かり材料に

やや強含みか。12月の米利下げ観測は後退し、米長期金利は強い動きを見せたが、今週発表される10月ADP雇用統計が悪化した場合、12月利下げを想定してルピー買い・米ドル売りが強まる可能性がある。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、ルピーは対円でも底堅い動きとなる可能性があるという。

インドルピー円

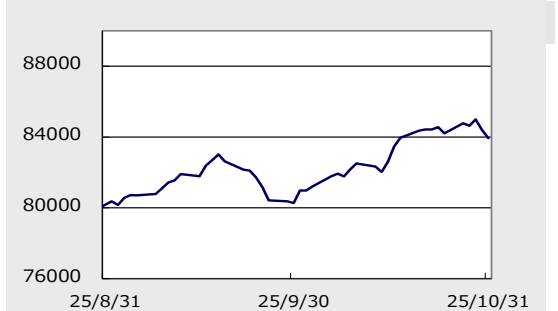


インドルピー円週末終値	1.734 円
想定レンジ	1.715 ~ 1.750 円

SENSEX指数弱含み、米利下げに不透明感やデフレ懸念で

弱含み。12月の米利下げに不透明感が出ていることが外資の流出懸念を強めた。また、国内のデフレ懸念が出ていることも景気の先行き不安を強めた。ほかに、通貨ルピーの先安観などがインド株の売り手掛かりとなった。一方、米中対立の緩和が輸出の拡大期待を高めた。また、年内の追加利下げ期待も好感された。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は下げ渋る展開か、景気対策への期待感で

下げ渋る展開か。景気対策への期待感が指数をサポートする見通しだ。また、経済指標の上振れも景気の先行き不安をやや緩和させよう。9月の鉱工業生産の増加率は4.0%となり、予想の2.9%を上回った。ほかに、米中対立の緩和も引き続き支援材料となる公算も。一方、米利下げに不透明感が出ていることや通貨ルピーの先安観など嫌気される見通しだ。

SENSEX指数先週終値	83938.71 Pt
想定レンジ	83040 ~ 84840 Pt

日本株 注目スクリーニング

株価上昇後の調整が進んだ押し目買い候補銘柄

■日経平均5万円乗せでの短期的な達成感も意識

株式市場の上昇ピッチが一段と速まる状況になっているが、一方で、日経平均5万円大台乗せに伴う達成感なども目先は生じる可能性がある。ただし、日米ともに買われる株が一極集中的に買い進まれる状況にある中、株価大幅出遅れ銘柄への資金シフトを期待する場面でもないだろう。株価の大幅な上昇が続いた後、直近で一定程度の株価調整が進んだ銘柄をスクリーニング、短期押し目買いの候補銘柄と位置付けることができよう。

スクリーニング要件としては、①プライム市場上場、②時価総額1000億円以上、③4月11日終値比での株価上昇率が70%以上、④過去120日高値と現値の株価乖離率が10%以上。⑤9月以降に高値を示現している銘柄。

■押し目買い候補の主力銘柄

コード	銘柄	市場	10/31株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	株価乖離率 (%)	予想 1株利益 (円)
3436	SUMCO	プライム	1,577.5	5524.0	82.48	13.47	—
4506	住友ファーマ	プライム	1,684.5	6702.6	226.45	15.76	231.57
5016	JX金属	プライム	2,054.0	19070.6	142.79	13.88	75.49
5602	栗本鐵工所	プライム	1,735.0	1110.3	98.51	13.83	115.40
6146	ディスコ	プライム	51,610.0	55963.8	87.88	10.56	—
6323	ローツェ	プライム	2,160.5	3811.1	77.16	17.54	133.31
6330	東洋エンジニアリング	プライム	2,595.0	1000.6	341.33	17.15	85.33
6508	明電舎	プライム	6,130.0	2790.9	75.39	22.68	363.72
6814	古野電気	プライム	8,970.0	2861.0	275.94	11.71	490.49
8473	SBIHD	プライム	6,914.0	20957.2	101.22	11.72	—
9551	メタウォーター	プライム	3,310.0	1465.0	82.27	12.54	203.85

(注)株価騰落率は4月11日終値比

(注)株価乖離率は過去120日高値比

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：ソフトバンク5年ぶりの日本一奪還で九州関連見直しへ

■九州には短期的にとどまらず中長期的な経済活性化期待も

10月30日に福岡ソフトバンクホークスが5年ぶりに日本一を奪還した。福岡県は、ホークスが日本シリーズ優勝の場合には県内の経済波及効果は約466億円にのぼると試算しており、九州経済への刺激材料となりそうだ。半導体大手の台湾TSMCによる熊本進出に伴い、九州での「シリコンアイランド」復活が注目されているなか、関連企業の九州進出が相次ぐ局面でもあり、ホークス優勝による短期的な消費活性化にとどまらず、中長期的にも地域インフラ・流通チャネル強化、観光復興の流れへの継続が期待できよう。最近では、半導体製造装置の部品メーカーであるフェローテック<6890>が熊本県大津町に九州初の工場を完成させたと報じられている。

主な「九州」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	10/31 株価 (円)	概要
1959	クラフティア	プライム	8158	福岡本社。創業80年を機に10月1日、旧社名の「九電工」から商号変更。
2429	ワールドHD	プライム	2511	福岡本社。九州での製造業人材課題に向け、FFG<8354>らとインドネシア人材活用の連携協定を締結。
2653	イオン九州	スタンダード	2999	「イオン」や「マックスバリュ」などでソフトバンク優勝セール開催。
2791	大黒天物産	プライム	6200	2018年に九州拠点にスーパーマーケットを運営する「マミーズ」を買収。
3197	すかいらくHD	プライム	2788	昨年、北九州のソウルフード「資(すけ)さんうどん」を買収。
3349	コスモス薬品	プライム	6899	福岡本社。小商圏をターゲットとしたメガドラッグストアを多店舗展開。
3561	力の源HD	プライム	1414	福岡本社。インドネシアにて新たにハラル向け業態「Ramen Mania」を新規出店。
4931	新日本製薬	プライム	2161	福岡本社。主力商品が顔用保湿ジェル市場において売上シェア世界No.1として2年連続でギネス世界記録に認定。
6890	フェローテック	スタンダード	5070	10月29日に熊本県大津町にて九州初の工場完成。TSMCとも取引実績あり。
7130	ヤマエGHD	プライム	2562	福岡本社。2022年に「ピザハット」運営会社を買収。
8179	ロイヤルHD	プライム	2561	福岡本社。11月に「天井てんや」がインドネシア進出。
8203	MrMaxHD	プライム	771	福岡本社。米の売上増加、値下げ企画好調で通期業績予想を上方修正 & 増配発表。
8354	ふくおかFG	プライム	4485	福岡本社の地域金融G。傘下に福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行、福岡中央銀行など。
8596	九州リースサービス	スタンダード	1327	福岡本社。配当利回り4%台。11月7日第2四半期決算発表予定。
9142	九州旅客鉄道	プライム	3907	博多駅ホーム上にフィルム型ペロブスカイト太陽電池設置し発電実証実験会士を発表。11月5日に決算発表予定。
9474	ゼンリン	プライム	1030	北九州市本社。26年3月期第2四半期決算は黒字転換で着地。
9508	九州電力	プライム	1515	冷房需要増加で26年3月期は最終利益が従来予想を上振れる見通し。
141A	トライアルHD	グロース	2059	福岡本社。創業以来25期連続増収を達成するなか、今年7月に西友を買収。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

エクシオグループ〈1951〉プライム

通信設備やシステム構築などを行う、データセンター向け事業など好調

■3つのセグメントで事業展開

NTTなど通信キャリア事業者の通信設備の企画・設計・施工・運用・保守などを行う「通信キャリア事業」が売上高の38%を占め、データセンターの電気・空調設備や鉄道・CATVに関わる通信設備、電線共同溝（無電柱化）、焼却・リサイクル施設の建設・運営などを行う「都市インフラ事業」が32%、通信ネットワークシステムや基幹システムの構築、海外でのサービス提供を行う「システムソリューション事業」が30%となっている。協和電設から1991年に協和エクシオに社名変更し、2021年に現社名となった。

■第1四半期営業利益は92.1%増

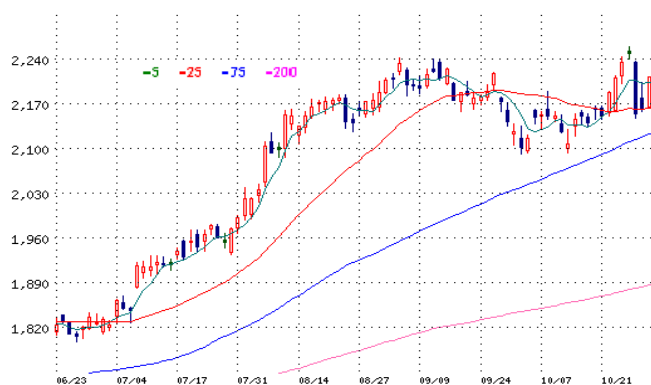
26年3月期第1四半期売上高は1385.99億円（前年同期比10.5%増）、営業利益は56.44億円（同92.1%増）。都市インフラ事業で、データセンター構築や新築ビル・工場の電気工事などが好調。選別受注を強化するなど収益性の向上にも注力したことなどにより、同事業の損益が改善した。また、DX支援ビジネスの拡大に取り組んだシステムソリューション事業の収益も伸長した。26年3月期通期売上高は7100億円（前期比5.8%増）、営業利益は470億円（同10.7%増）予想。

★リスク要因

企業の設備投資意欲の動向など。

売買単位	100 株
10/31終値	2223 円
業種	建設

■テクニカル分析



1951：日足

売りこなしつつ高値圏維持。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	594,840	3.8%	42,380	45,217	18.4%	27,766	250.64
2023/3連	627,607	5.5%	32,552	33,771	-25.3%	22,233	204.98
2024/3連	614,095	-2.2%	34,121	36,922	9.3%	20,058	189.52
2025/3連	670,822	9.2%	42,465	43,508	17.8%	26,855	128.97
2026/3連予	710,000	5.8%	47,000	48,000	10.3%	30,000	146.33

日本株 注目銘柄2

ラクス〈3923〉プライム

「楽楽精算」など提供、主力サービスが引き続き高い伸び

■CMで知名度向上

オフィス業務を支援する「クラウド事業」が売上高の86%を占め、エンジニア派遣などを行う「IT人材事業」が14%となっている（25年3月期）。クラウド事業は、経費精算システム「楽楽精算」が同事業の売上高の41%を占める。滝藤賢一さんと横澤夏子さんのCMで知名度が高く、導入実績は1万8000社に上り、デロイト・トーマツ ミック経済研究所の調べでは電子帳簿保存法対応社数トップ。このほか、電子請求書発行システム「楽楽明細」が24%、販売管理システム「楽楽販売」が13%などとなっている。

■第1四半期営業利益は57.1%増

26年3月期第1四半期売上高は140.81億円（前年同期比25.5%増）、営業利益は36.56億円（同57.1%増）。「楽楽精算」の売上高が前年同期比21.5%増、「楽楽明細」が同36.7%増、「楽楽販売」が同39.5%増と各サービスが順調に拡大。戦略的な広告宣伝費の投下も奏功し、連結営業利益率は26.0%と前年同期の20.7%から大きく改善し、利益が伸長した。26年3月期通期売上高は594億円（前期比21.5%増）、営業利益は150億円（同47.2%増）予想。

★リスク要因

競合サービスとの競争激化など。

売買単位	100 株
10/31終値	1247 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



3923：日足

1200円近辺が下値支持帯か。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	20,629	34.1%	1,578	1,595	-58.9%	1,078	5.95
2023/3連	27,399	32.8%	1,656	1,677	5.1%	1,274	7.03
2024/3連	38,408	40.2%	5,559	5,610	234.5%	4,185	23.10
2025/3連	48,904	27.3%	10,192	10,218	82.1%	8,003	44.18
2026/3連予	59,400	21.5%	15,000	15,000	46.8%	11,690	32.40

日本株 注目銘柄3

H.U.グループホールディングス〈4544〉プライム

臨床検査薬や受託臨床検査を手掛ける、第1四半期営業利益は39.9%増

■検査薬事業と臨床検査事業で独自のシナジー

臨床検査薬の富士レビオと受託臨床検査のエスアールエルが2005年に経営統合し、みらかホールディングスが誕生。2020年に現社名に変更し、事業領域を拡大した。社名の「H.U.」は「Healthcare for You」を表す。現在は3つのセグメントで事業展開し、検査・関連サービス事業が売上高の63%を占め、臨床検査薬事業が25%、病院や在宅看護利用を支援するヘルスケア関連サービス事業が12%（25年3月期）。検査・関連サービス事業と臨床検査薬事業を傘下に有する数少ない企業グループとして、独自のシナジーを創出できることが同社の強みとなっている。

■アルツハイマー病検査薬が米国で承認

26年3月期第1四半期売上高は613.95億円（前年同期比3.2%増）、営業利益は8.70億円（同39.9%増）。検査・関連サービス事業でのサービスレベル・販売価格の適正化などが奏功。円高による為替差損で純損益は赤字となったが、営業利益は伸長した。アルツハイマー病を対象にした血液による検査薬が、5月に初めて米国で承認された。26年3月期通期売上高は2520億円（前期比3.7%増）、営業利益は80億円（同3.0倍）予想。

★リスク要因

円相場の急激、大幅な変動など。

売買単位	100 株
10/31終値	3760 円
業種	サービス

■テクニカル分析



4544：日足

調整をはさみつつ水準を切り上げる展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	272,944	22.4%	50,490	47,422	86.3%	29,599	519.55
2023/3連	260,908	-4.4%	23,381	22,010	-53.6%	15,676	275.52
2024/3連	236,950	-9.2%	-4,043	-7,241	-	-7,553	-
2025/3連	243,025	2.6%	2,640	4,742	-	2,761	48.60
2026/3連予	252,000	3.7%	8,000	6,000	26.5%	7,000	124.69

日本株 注目銘柄4

出光興産〈5019〉プライム

日本を代表する総合エネルギー企業、PBR0.7倍台・配当利回り3.3%台で推移

■事業は5分野を展開

事業は「燃料油」「基礎化学品」「高機能材」「電力・再生可能エネルギー」「資源」の5分野を展開。燃料油では全国約6000カ所のサービスステーションを拠点に、「スマートよろずや」としての機能強化を推進。26年3月期第1四半期連結業績は、売上高1兆8430億円（前期比18.5%減）、営業損益は210億円の赤字で着地した。通期業績見通しについては、売上高7兆9000億円（前期比14.0%減）、営業利益370億円（同77.2%減）。同社の業績は原油等のコモディティ価格の市況に大きく影響を受ける。

■株価再評価機運高まる

株価は堅調推移を続け、25日・75日移動平均線は上向きで推移。30年に向けて、「責任ある変革者」としての姿を描いている。目標は財務と非財務の両面でKPIとして具体化されている。財務面では、ROIC7%、ROE10%以上を掲げ、営業利益と持分損益の合計で2700億円を確保するとともに、事業構造改革に累計1兆円規模の投資を行う。特に、23年10月に公表したトヨタ自動車との協業では、27-28年に全固体電池を搭載した電気自動車の実用化を目指している。依然としてPBR0.7倍台、配当利回り3.3%付近と割安水準である。

★リスク要因

コモディティ価格の乱高下、米トランプ関税の影響など。

売買単位	100 株
10/31終値	1071.5 円
業種	石油・石炭製品

■テクニカル分析



5019：日足

25日・75日線は上向き基調。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	6,686,761	46.7%	434,453	459,275	323.8%	279,498	940.15
2023/3連	9,456,281	41.4%	282,442	321,525	-30.0%	253,646	853.37
2024/3連	8,719,201	-7.8%	346,316	385,246	19.8%	228,518	161.32
2025/3連	9,190,225	5.4%	162,185	214,764	-44.3%	104,055	77.83
2026/3連予	7,900,000	-14.0%	37,000	56,000	-73.9%	50,000	40.83

日本株 注目銘柄5

日本製鋼所〈5631〉プライム

防衛関連・樹脂製造加工機械の拡大でさらなる飛躍へ

■1Qは大幅増収増益を達成

樹脂製造・加工機械や射出成形機、防衛関連機器を中核とする産業機械事業と、鋳鍛鋼品を中心に電力・原子力部材を供給する素形材・エンジニアリング事業を展開する。産業機械では世界トップシェアを誇る造粒機や射出成形機、防衛機器など多様な製品群を提供。26年3月期第1四半期は大幅な増収増益を達成した。産業機械事業は樹脂機械の受注が減少したものの、防衛関連やその他機械の売上が寄与した。通期業績予想は、売上高2900億円（前期比16.7%増）、営業利益245億円（同7.3%増）と、受注残高の高さと整合させた確度の高い見通しとなる。

■中計達成に向けての成長施策と研究開発を推進

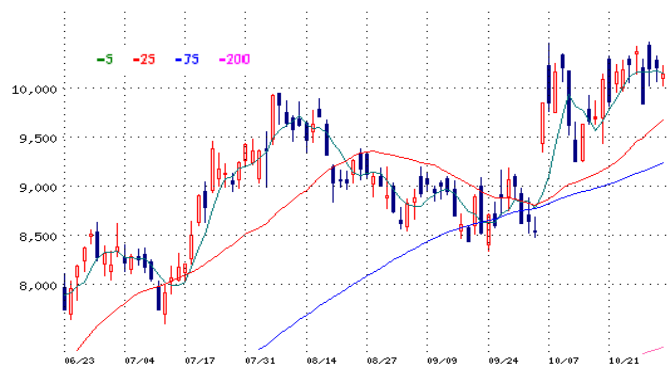
株価は堅調推移を継続し、年初来高値10475円まで上昇。中期経営計画では、29年3月期に売上高3800億円、営業利益370億円、ROE10%台の達成を目指す。現有事業の持続的価値向上、新規事業の創出・育成、人材・無形資産への投資拡充、コーポレートガバナンス強化を図る。また、次世代半導体材料といわれる窒化ガリウム生産の研究や既存製品を応用したSIC半導体処理装置などの開発も進める。安定的な株主還元を実施。

★リスク要因

米関税政策の影響による投資手控え、コスト高など。

売買単位	100 株
10/31終値	10140 円
業種	機械

■テクニカル分析



5631：日足

堅調推移で年初来高値更新。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	213,790	8.0%	15,460	16,772	56.4%	13,948	189.63
2023/3連	238,721	11.7%	13,846	14,958	-10.8%	11,974	162.75
2024/3連	252,501	5.8%	18,014	19,945	33.3%	14,278	194.02
2025/3連	248,556	-1.6%	22,824	23,495	17.8%	17,961	244.03
2026/3連予	290,000	16.7%	24,500	24,500	4.3%	18,500	251.34

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
11月4日	火	09:30	製造業PMI(10月)		48.3
			衆院本会議で高市早苗首相の所信表明演説に対する代表質問		
			NEが東証グロースに新規上場(公開価格:750円)		
		12:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	3.60%	3.60%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(10月)		0.65%
		21:00	ブ・鉱工業生産(9月)		-0.7%
		22:30	加・貿易収支(9月)		-63.2億加ドル
		22:30	米・貿易収支(9月)		
		24:00	米・JOLT求人数(9月)		722.7万件
		24:00	米・製造業受注(9月)		
11月5日	水		欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が基調講演、同記者会見		
		08:50	マネタリーベース(10月)		-6.2%
		08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(9月18・19日分)		
			衆・参両院本会議で高市首相の所信表明演説に対する代表質問		
			クラシコが東証グロースに新規上場(公開価格:1390円)		
		06:45	NZ・失業率(7-9月)	5.3%	5.2%
		10:45	中・RatingDogサービス業PMI(10月)		52.9
		10:45	中・RatingDog総合PMI(10月)		52.5
		16:00	独・製造業受注(9月)		-0.8%
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(10月)	52.6	52.6
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(10月)	52.2	52.2
		19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(9月)		-0.6%
		22:00	ブ・サービス業PMI(10月)		46.3
		22:00	ブ・総合PMI(10月)		46.0
		22:15	米・ADP全米雇用報告(10月)	2.5万人	-3.2万人
		23:45	米・サービス業PMI(10月)		55.2
		23:45	米・総合PMI(10月)		54.8
		24:00	米・ISM非製造業景況指数(10月)	51.0	50.0
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(SELICレート)発表	15.00%	15.00%
			第8回中国国際輸入博覧会(10日まで)		
11月6日	木	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(9月)	1.9%	1.3%
		08:30	実質賃金総額(9月)	-1.5%	-1.7%
		09:30	サービス業PMI(10月)		52.4
		09:30	総合PMI(10月)		50.9
		11:00	東京オフィス空室率(10月)		2.68%
			参院本会議で高市首相の所信表明演説に対する代表質問		
		09:30	豪・貿易収支(9月)	40.00億豪ドル	18.25億豪ドル
		14:00	印・サービス業PMI確定値(10月)		58.8
		14:00	印・総合PMI確定値(10月)		59.9
		16:00	独・鉱工業生産指数(9月)		-4.3%
		17:00	スイス・失業率(10月)	3.0%	2.8%
		19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(9月)		0.1%
		21:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表	4.00%	4.00%
		22:30	米・非農業部門労働生産性(7-9月)		3.3%
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		24:00	米・卸売在庫(9月)		
		27:00	ブ・貿易収支(10月)		29.9億ドル
		28:00	メキシコ・中央銀行が政策金利発表	7.25%	7.50%
			米・ニューヨーク連銀総裁が講演		
			米・クリーブランド連銀総裁が講演		
			米・フィラデルフィア連銀総裁が講演		
			米・セントルイス連銀総裁が討論会に参加		
			国連気候変動枠組条約第30回締約国会議(COP30、21日まで)		
			米・テスラ年次株主総会		
11月7日	金	08:30	家計支出(9月)	2.5%	2.3%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(10月)		2.31%
		22:30	加・失業率(10月)	7.2%	7.1%
		22:30	米・非農業部門雇用者数(10月)		
		22:30	米・失業率(10月)		
		22:30	米・平均時給(10月)		
		24:00	米・ミンガン大学消費者信頼感指数速報(11月)	54.0	53.6
		25:00	米・NY連銀1年インフレ期待(10月)		3.38%
		29:00	米・消費者信用残高(9月)		3.63億ドル
			中・外貨準備高(10月)		3兆3386億6千万ドル
			中・経常収支速報(7-9月)		1287億ドル
			中・貿易収支(10月)	1010.0億ドル	904.5億ドル
			印・外貨準備高(先週)		
			米・ニューヨーク連銀総裁がECBカンファレンスで基調講演		
11月9日	日	10:30	中・消費者物価指数(10月)		-0.3%
		10:30	中・生産者物価指数(10月)		-2.3%
			中・資金調達総額(10月、15日まで)		30兆851億元
			中・マネーサプライ(10月、15日まで)		
			中・元建て新規貸出残高(10月、15日まで)		14兆7511億元
11月10日	月	14:00	景気先行指数(9月)		107.0
		14:00	景気一致指数(9月)		112.8

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会